




最近の東海財務局管内の経済情勢

令和 6 年 4 月
財務省東海財務局







1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。
財務省 東海財務局 経済調査課
TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)
2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。
<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

最近の東海財務局管内の経済情勢

項目	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	一部に弱さがみられるものの、回復している	回復の動きに一服感がみられる 【令和3年10月判断以来、10期ぶり下方修正】		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

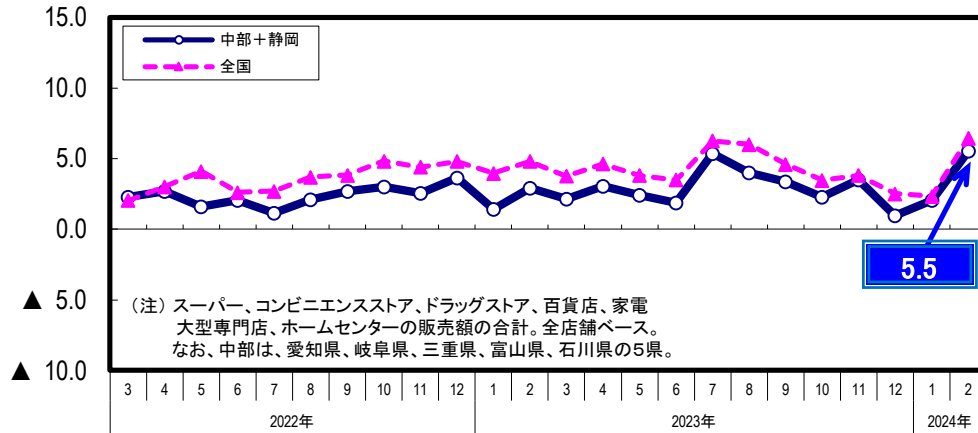
〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

項目	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	足踏みの状況にある	
雇用情勢	企業側の人手不足感が強まっているなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は強まっている	
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は増益見込み	
住宅建設	弱まっている	弱まっている	

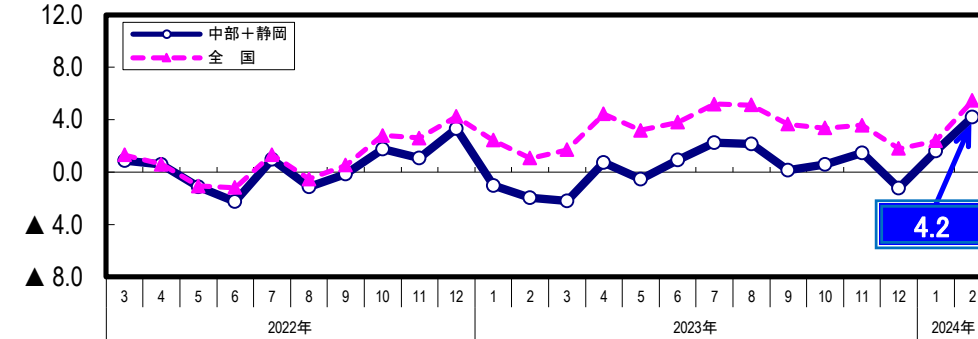
※6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(%)【商業動態統計 6業態の販売額合計(前年同月比)】



- スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。
- コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。
- ドラッグストア販売は、好調に推移している。
- 百貨店販売は、緩やかに回復している。
- 家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。
- ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。
- 乗用車販売は、供給面の影響により、弱まっている。
- 旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(%) (1) スーパーの販売額(前年同月比)

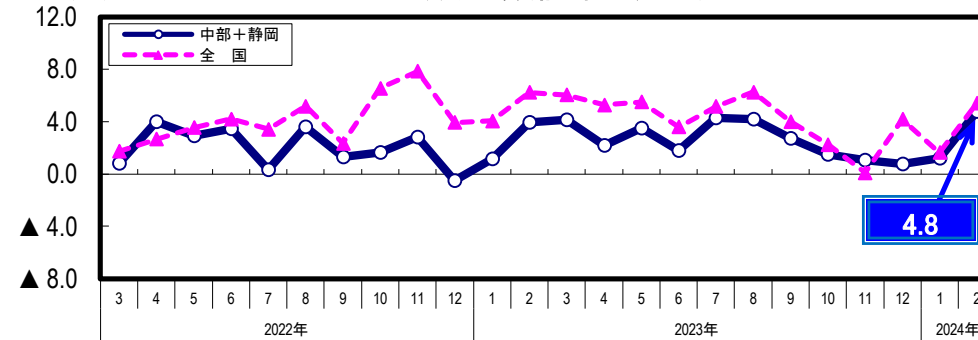


➢ 販売促進を行った日とそうでない日の売上差が大きく、引き続き節約志向が感じられる一方、節分の恵方巻は品質の高い高単価な商品が売れているなど、メリハリ消費がみられる。 【スーパー】

➢ 売上高、来店客数ともに伸び率は鈍化しているものの、前年を上回っている。節約志向による買い控えがみられるなかでも、都市部を中心として来店客数は回復基調を維持している。 【コンビニエンスストア】

➢ 春のセレモニー需要や行楽需要により軽衣料が好調だったことに加え、バレンタイン催事が盛況で客数の増加に大きく寄与した。 【百貨店】

(%) (2) コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)

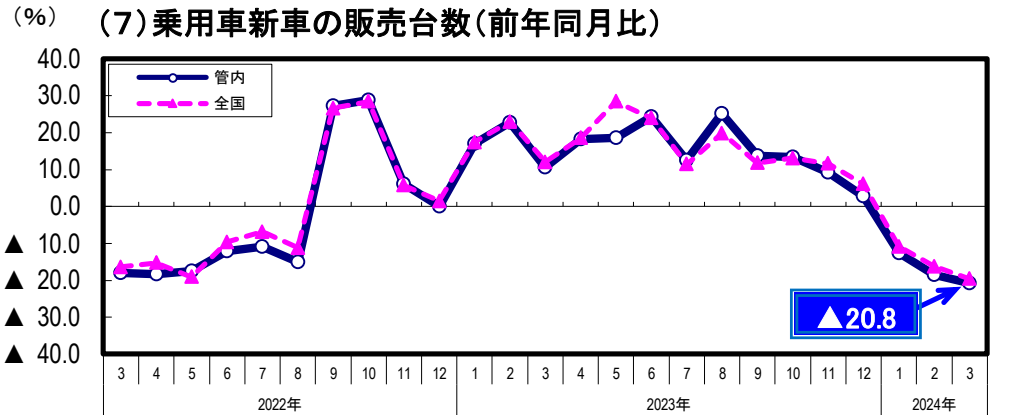
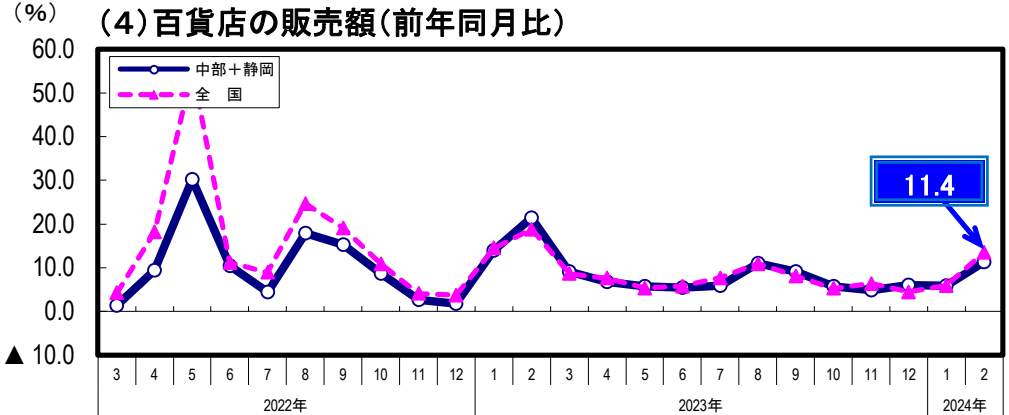
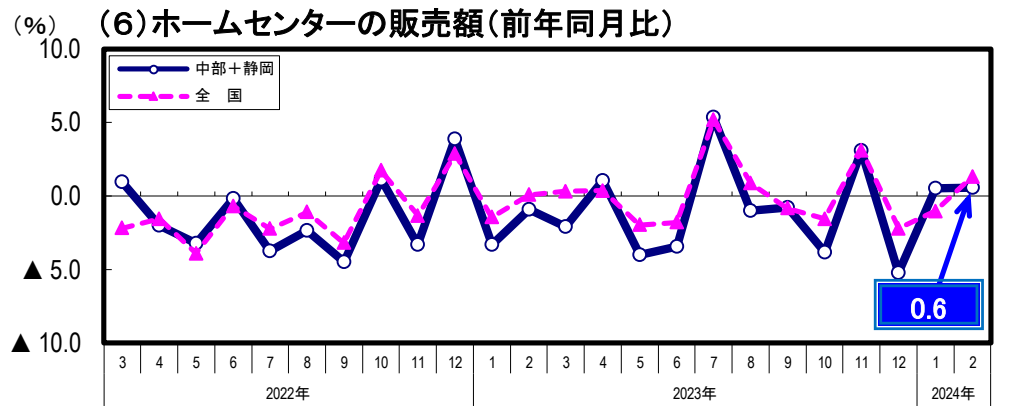
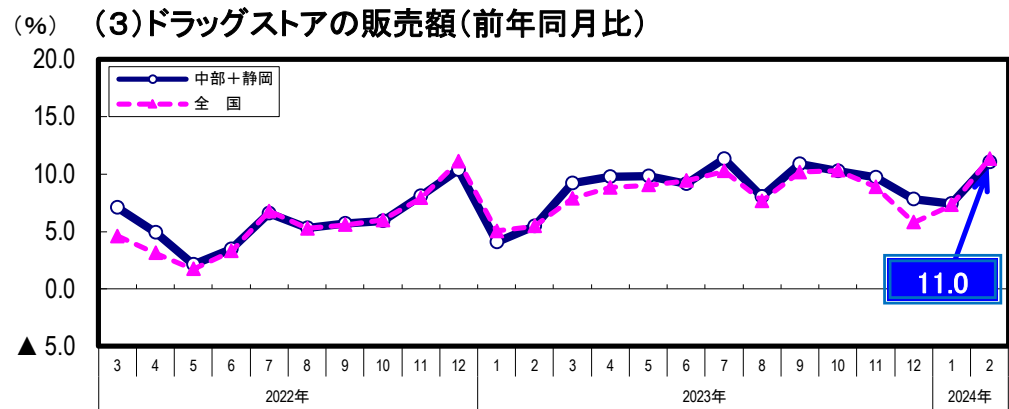


➢ 認証不正問題によるメーカーの生産・出荷停止により販売台数が減少している。生産停止車種には需要の高い車種もあることから、販売台数への影響が大きい。一部で生産が再開されているものの、供給が以前の水準に回復するまでには、しばらく時間がかかる見通し。 【乗用車販売】

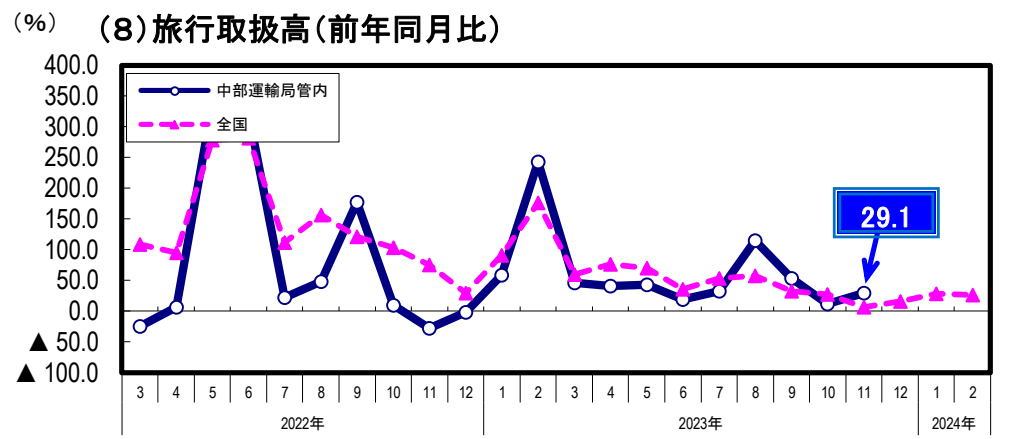
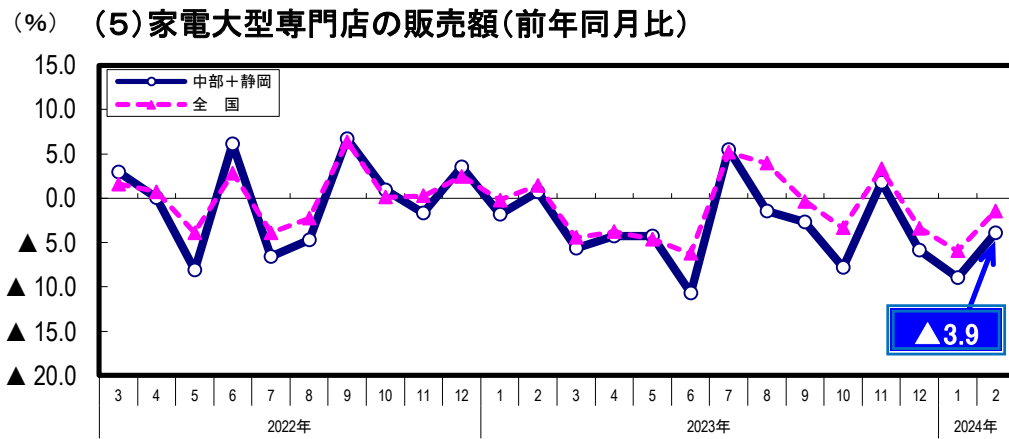
➢ 各種イベント等の再開により来店客数は増加しているが、節約志向の影響から購入に結びつかないケースが増えている。また、値上げ幅の大きなアパレルショップで売上が減少する一方、高付加価値の飲食店は売上を伸ばしているなど、消費の二極化がみられる。 【ショッピングセンター】

【出所】経済産業省、中部経済産業局（以下、ホームセンターの販売額まで出所同じ）

1. 個人消費



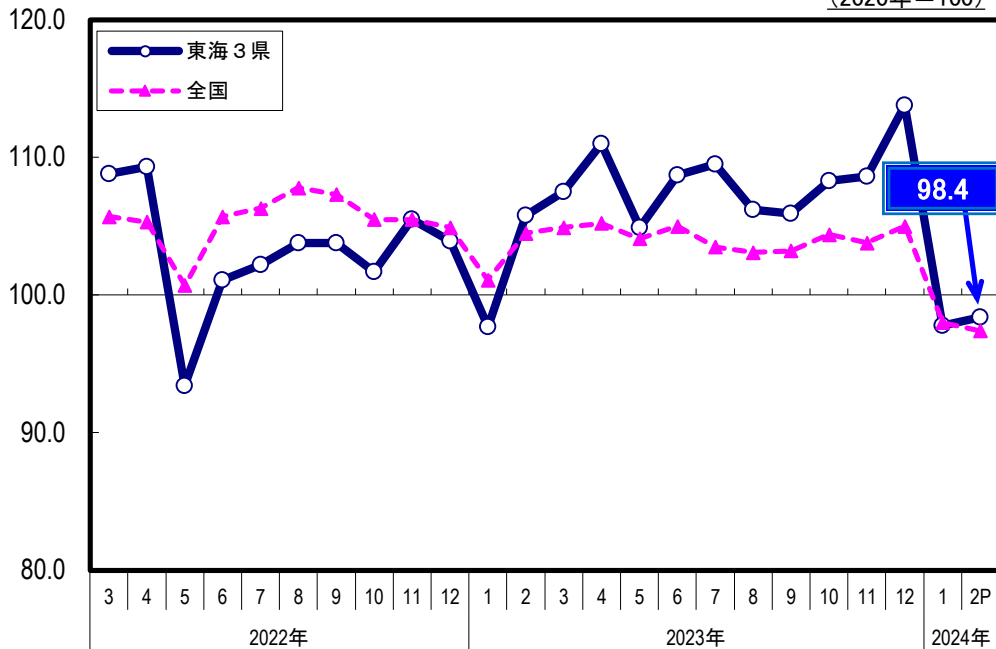
(注) 普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計。【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会



(注) 中部運輸局管内は愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県。【出所】中部運輸局、観光庁

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

(2020年=100)



(輸送機械)

- 自動車関連は、回復の動きに足踏みがみられる。
- 航空機体部品は、緩やかに持ち直している。

(生産用機械)

- 金属工作機械は、弱い動きとなっている。

(電子部品・デバイス)

- 半導体集積回路は、緩やかに持ち直している。
- 液晶は、弱まっている。

(電気機械)

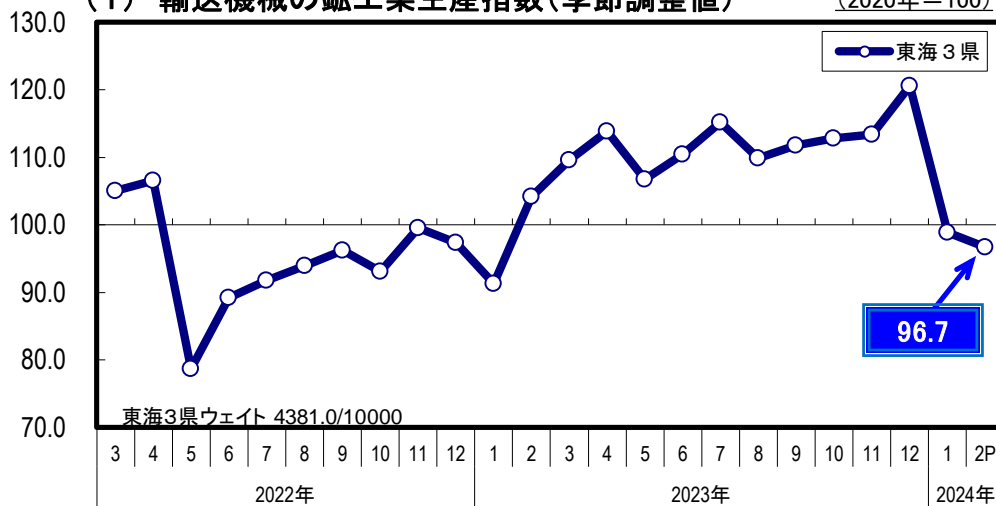
- 電気機械は、足踏みの状況にある。

(鉄鋼)

- 普通鋼は、緩やかに持ち直している。
- 特殊鋼は、緩やかに持ち直している。

(1) 輸送機械の鉱工業生産指数(季節調整値)

(2020年=100)



➤ 一部自動車メーカーの工場稼働停止の影響は少なからずあり、生産台数的には見込んでいたよりも減少しているが、需要は十分に力強い状況だと思われる。【輸送機械】

➤ 生産水準は少し落ちている。人手不足に対応するための自動化や複合化などで機械が大型化し、納期が長期化している影響もあるかもしれない。【生産用機械】

➤ 需要低迷を受け稼働率を低下させていたが、需要の高まりから、年明け以降稼働率を上げている。【電子部品・デバイス】

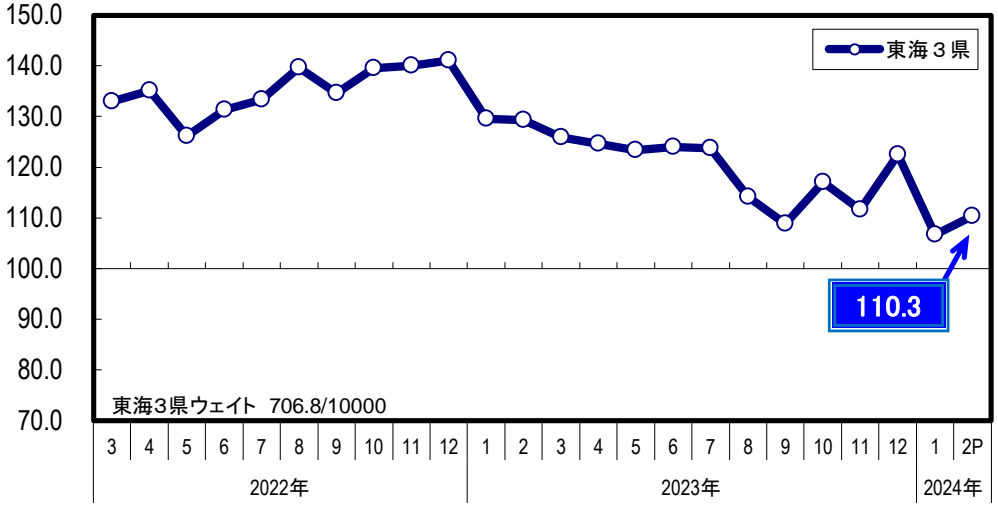
➤ 工場設備向けは、これまで半導体不足での先行受注などがあり高い水準で生産を続けていたところ、在庫が積み上がっている。【電気機械】

(注)東海3県は、愛知、岐阜、三重の3県。

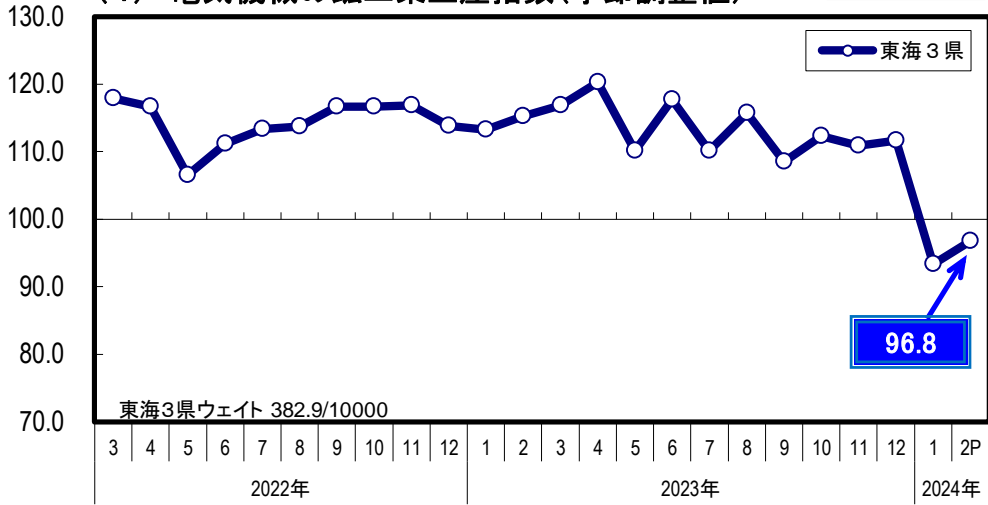
【出所】経済産業省、中部経済産業局

2. 生産活動

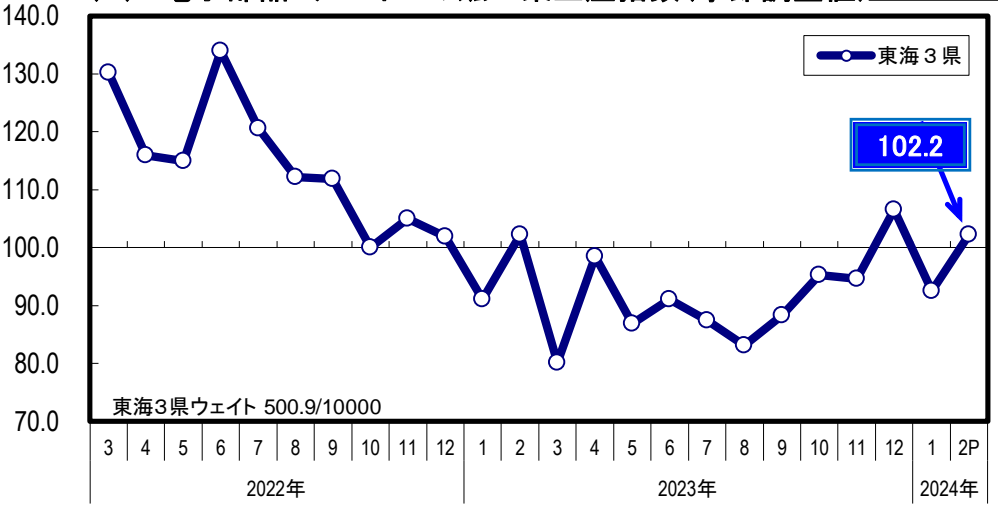
(2) 生産用機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2020年=100)



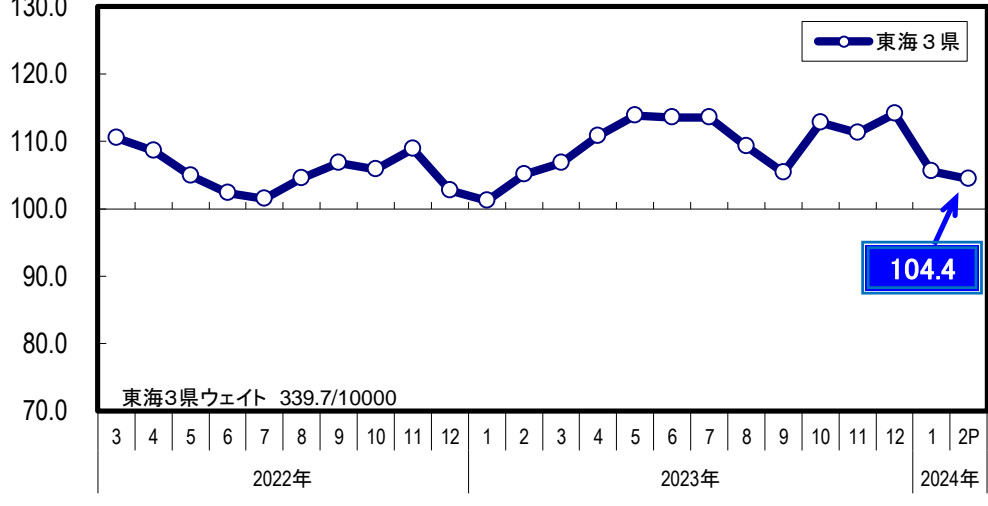
(4) 電気機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2020年=100)



(3) 電子部品・デバイスの鉱工業生産指数(季節調整値)(2020年=100)



(5) 鉄鋼の鉱工業生産指数(季節調整値) (2020年=100)

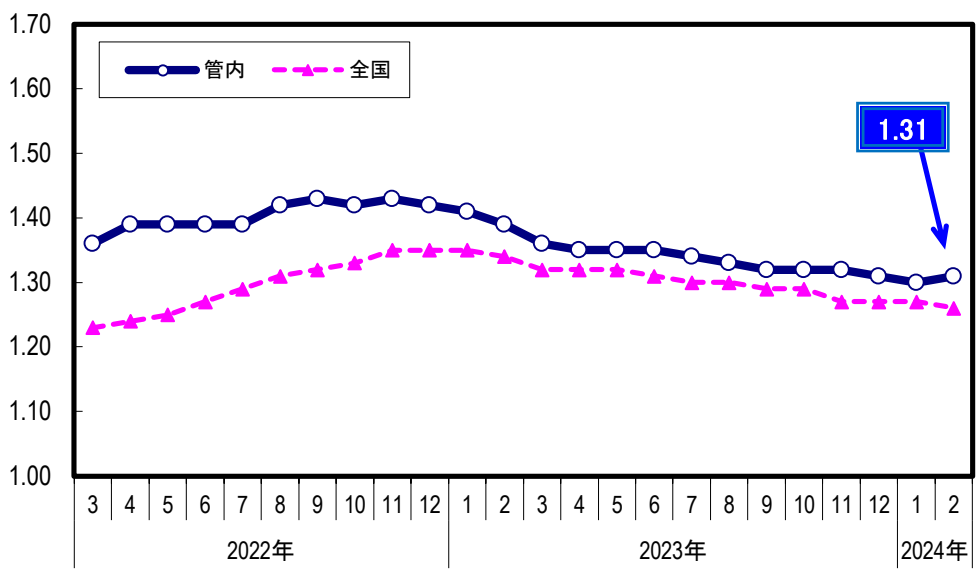


【出所】経済産業省、中部経済産業局

3. 雇用情勢 ～緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は強まっている～

【据え置き】令和5年10月判断以来、3期連続

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

- 有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。
- 完全失業率は低水準である。
- 法人企業景気予測調査(6年1-3月期<調査時点・6年2月15日>)の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」となっている。

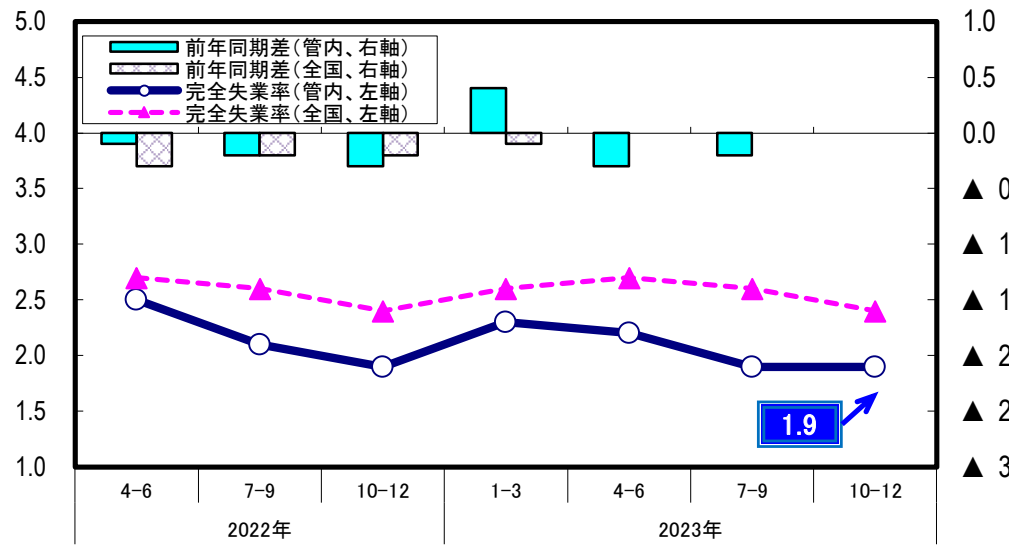
➤ 販売員は、コロナ禍に離職分の補充をせずスリム化した後、人流回復に向けた増員対応ができていない。新規募集をしても補充は難しいため、現存の従業員に対し、手当等を支給することで離職を防止している。 【小売】

➤ 経済活動の再開により輸送量が増加したことに加え、2024年問題の影響もありドライバーの引き合いが多く、確保が困難となっている。 【運輸】

➤ 全国で半導体の生産・開発拠点が増加していることから、エンジニアが今まで以上に取り合いとなっている。高額な初任給を提示している企業もあり、採用は厳しい状況。 【情報通信機器】

➤ エネルギー価格や原材料価格の高騰により人件費の確保が困難になっている状況から求人を抑える動きがみられる。一方で、賃金上昇や働きやすさを求めた転職により、新たに求職する人が増加している。 【労働局】

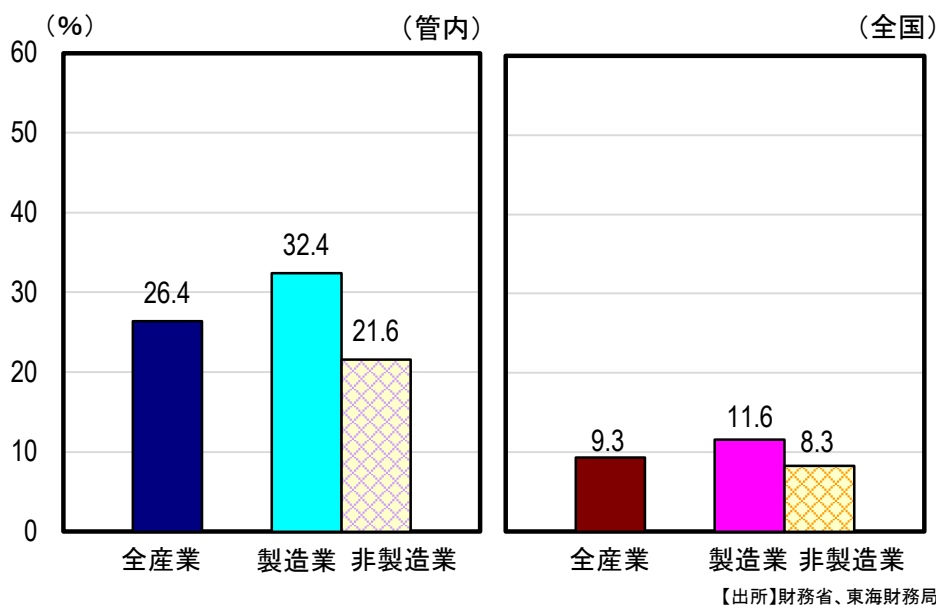
〔完全失業率(原数値、前年同期差)〕



【出所】総務省

4. 設備投資 ～5年度は増加見込み～

【5年度見込み:設備投資額(前年度比)】

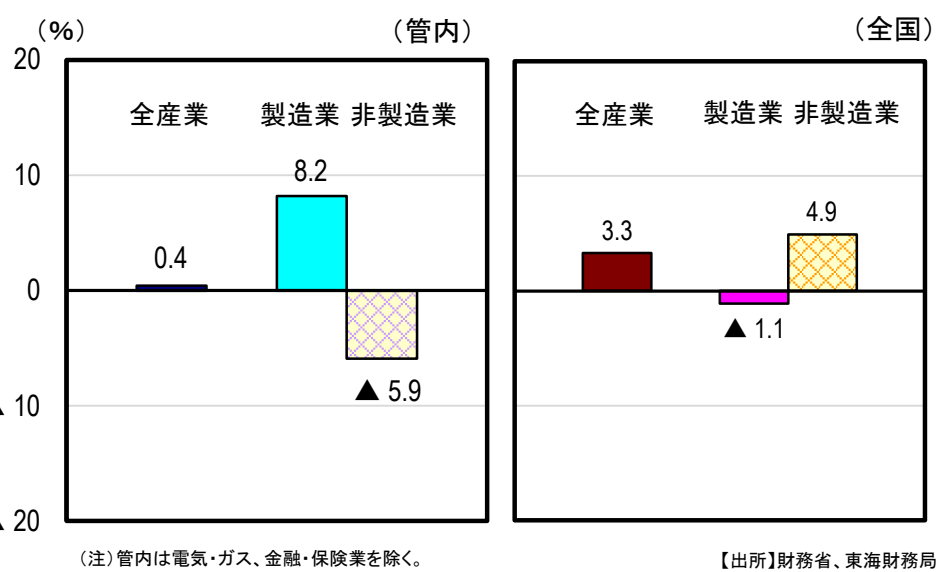


5年度の全産業の設備投資は、法人企業景気予測調査(6年1-3月期<調査時点・6年2月15日>)でみると、26.4%の増加見込みとなっている。

- 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、自動車の電動化に向けたライン改修等を計画している。【輸送用機械】
- 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資を行っている。【情報通信機器】
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。【運輸】
- 車両の購入や無線システムの更新を行ったため、5年度は設備投資額が大きくなっている。6年度は例年の水準に戻る見通し。【運輸】

5. 企業収益 ～5年度は増益見込み～

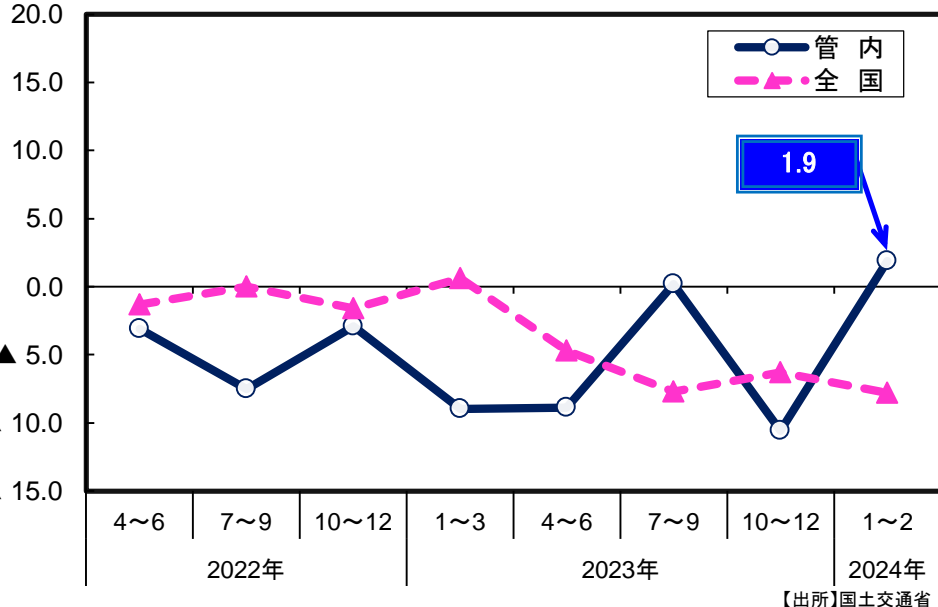
【5年度見込み:経常利益(前年度比)】



5年度の全産業の企業収益は、法人企業景気予測調査(6年1-3月期<調査時点・6年2月15日>)の経常利益でみると、0.4%の増益見込みとなっている。

- 完成車メーカーの生産回復に伴って自動車部品の受注が増加したことに加えて、価格転嫁が進んだことで増収増益となる見込み。【輸送用機械】
- 観光を目的とした休日の利用客が好調に推移していることやインバウンドが増加していることから、当初の見込みより増益となる見込み。【運輸】
- 仕入相場が高止まりしたものの、価格転嫁が進んだため増益見込み。消費者は物価高により購入の選別を厳しくしていることから、6年度は質が良く利益の出る商品にシフトしていくことで増益となる見込み。【食料品】
- 製品価格の値上げはしているものの、原材料費や人件費の上昇分すべてを転嫁できないことから減益を見込む。【卸・小売】

(%) [新設住宅着工戸数(前年同期比)]

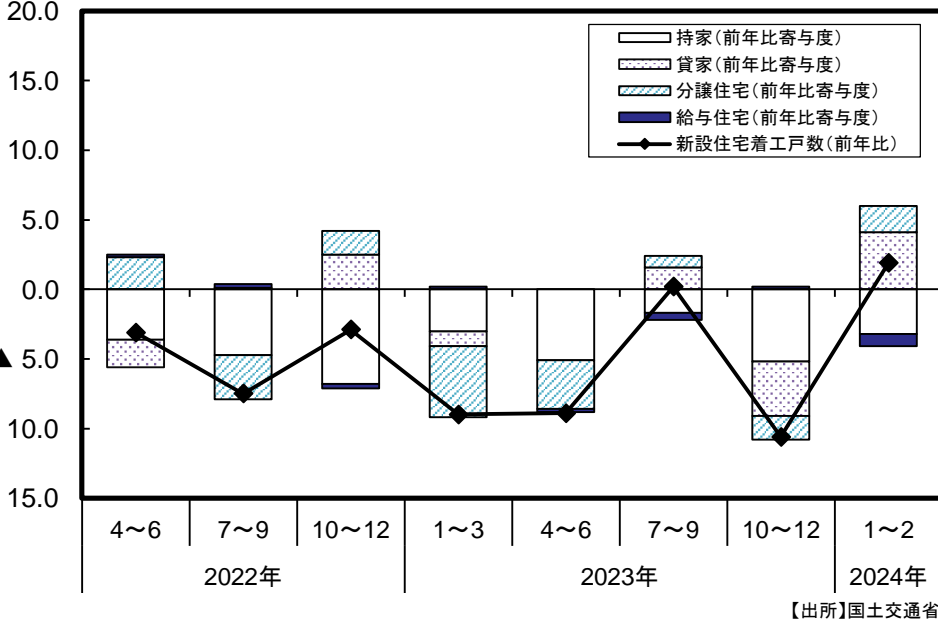


住宅建設は、住宅需要の低迷が長期化している影響により、持家がさらに減少していることなどから、弱まっている。

➢ 持家については、物価の高止まり等の影響から消費者マインドが低下傾向にあり、各社で少ない需要の取り合いの状況から変わらない。 【建設】

➢ 分譲戸建については、需要の弱さを受けた受注の低迷と在庫状況から、着工は抑えた状態が続いている。物価高騰による可処分所得の減少や、住宅ローン金利の先行き不透明感が購入に対する足止め材料になっている。 【建設】

(%) [新設住宅着工戸数・利用関係別(前年同期比)]

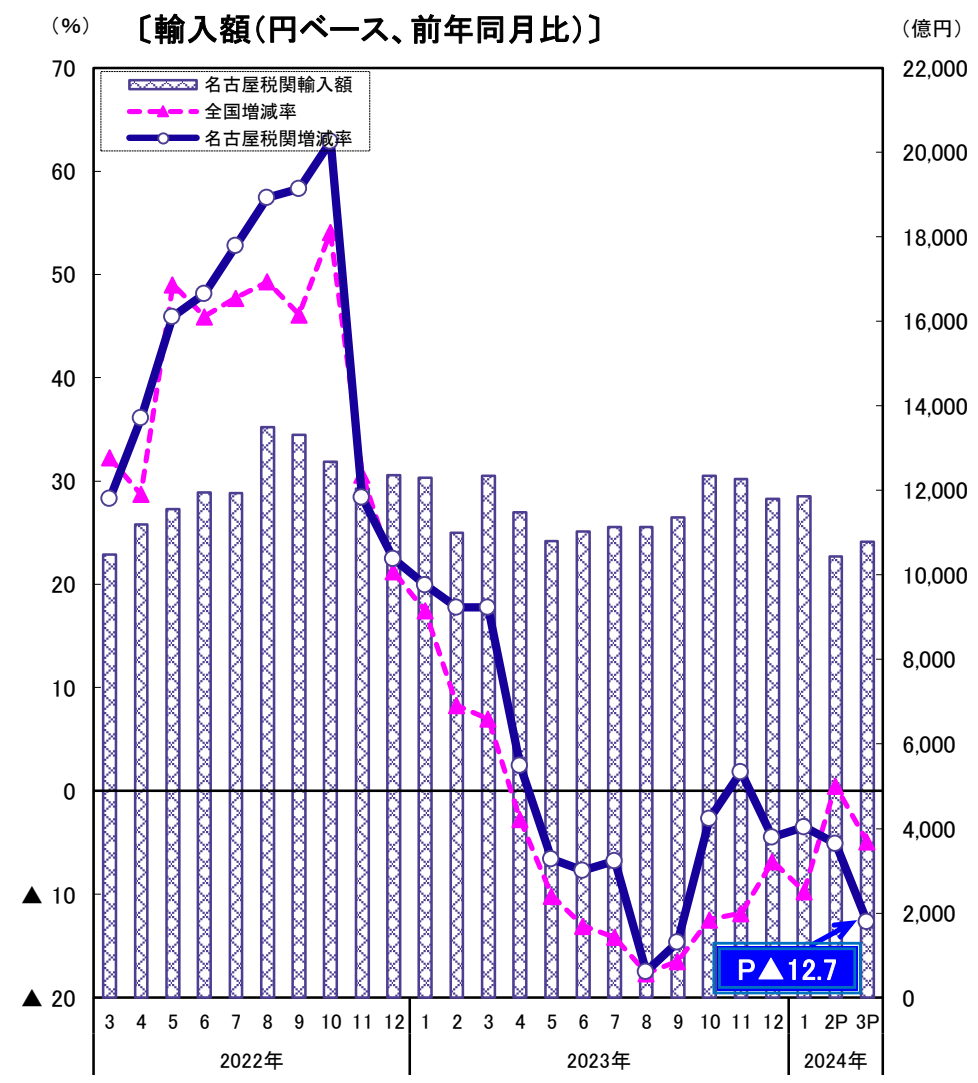
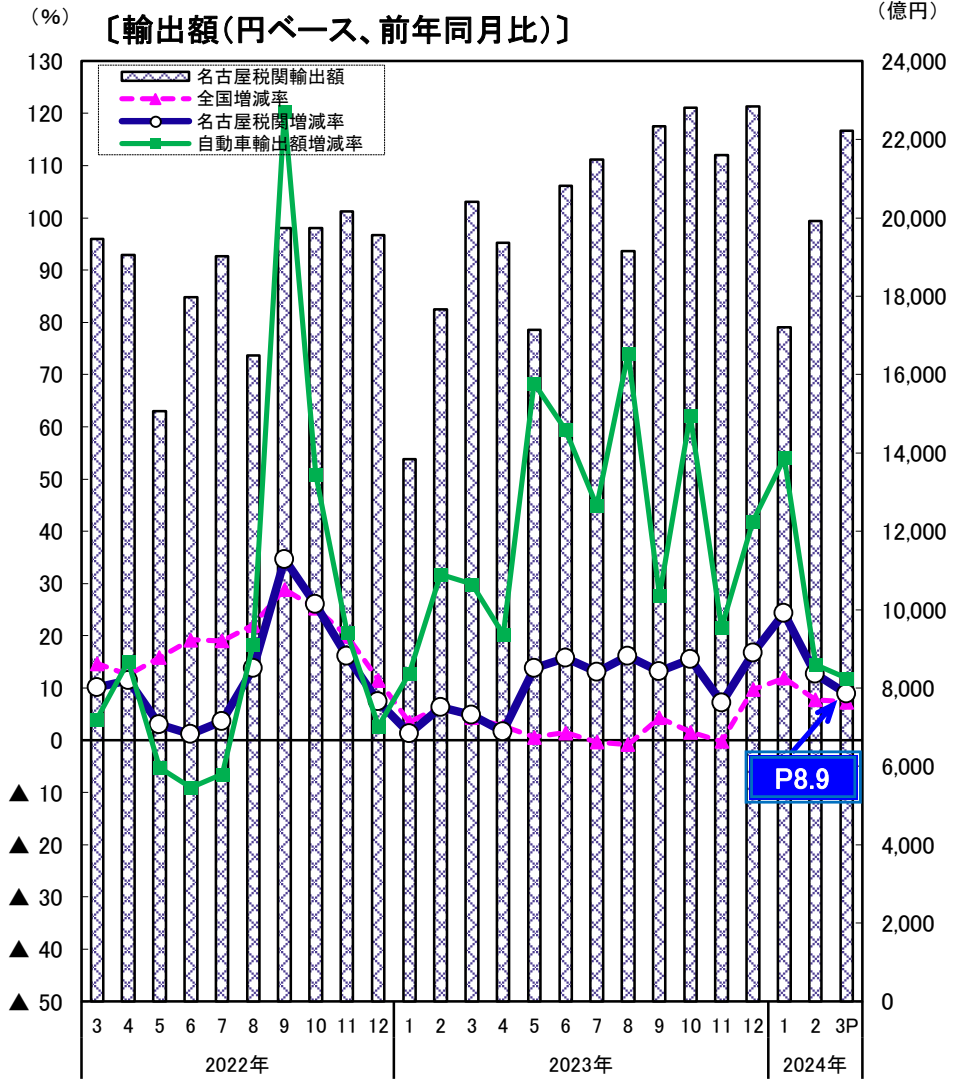


➢ 分譲マンションについては、ディベロッパーがすでに土地を確保しているため、今後も着工は一定規模で進む見込みだが、建設費の上昇による販売価格高騰の影響から、販売は低迷状態が続いており、在庫は増加傾向。 【マーケティングリサーチ】

➢ 貸家については、戸建てやマンションの物件価格高騰に伴い、需要が貸家に流れてきていることもあり、受注が安定して取れていることから、着工も堅調に推移する見通し。 【建設】

輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。

輸入(円ベース)は、前年を下回っている。



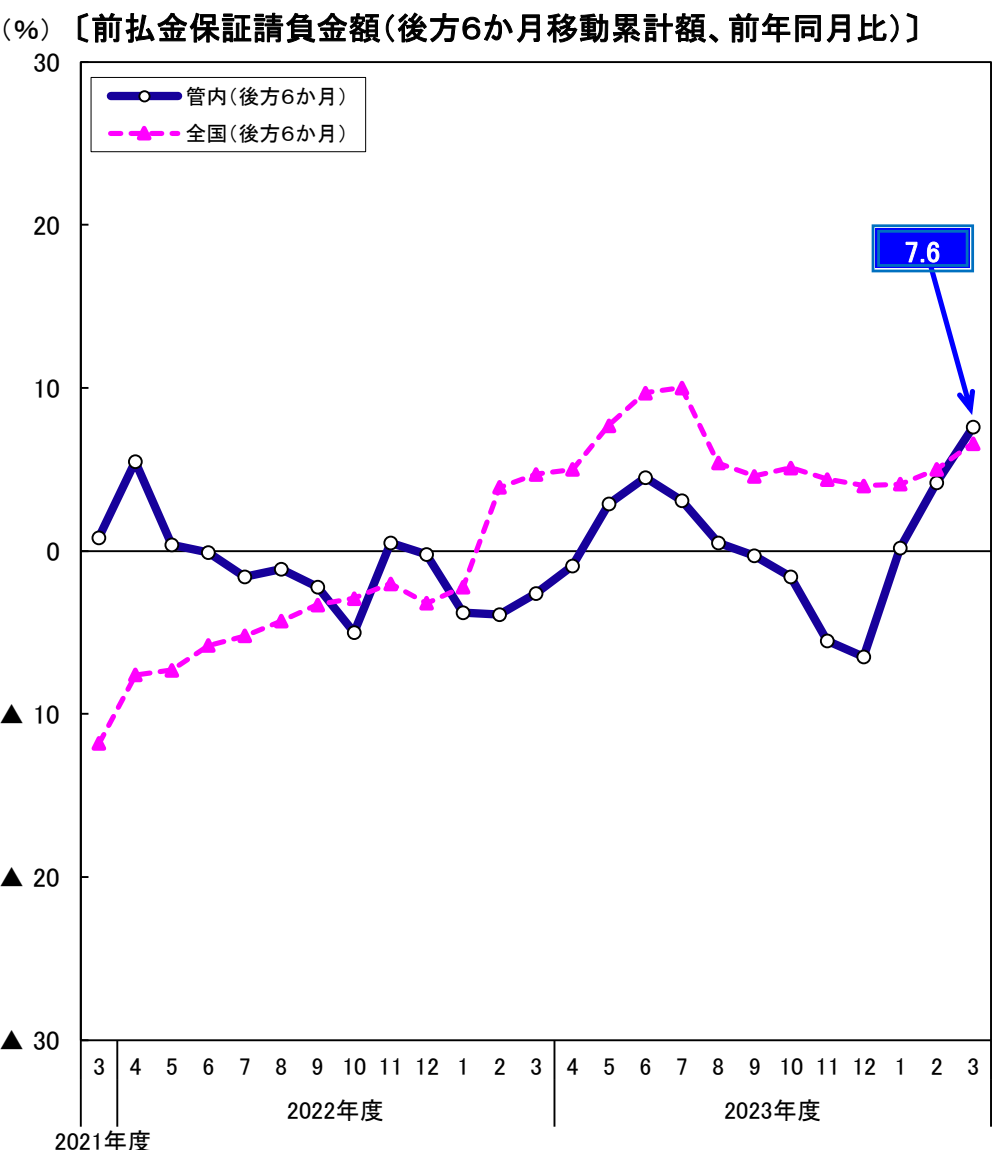
(注)自動車輸出増減率については各月とも速報値ベース。

【出所】財務省、名古屋税関

【出所】財務省、名古屋税関

8. 公共事業 ～前年を上回っている～

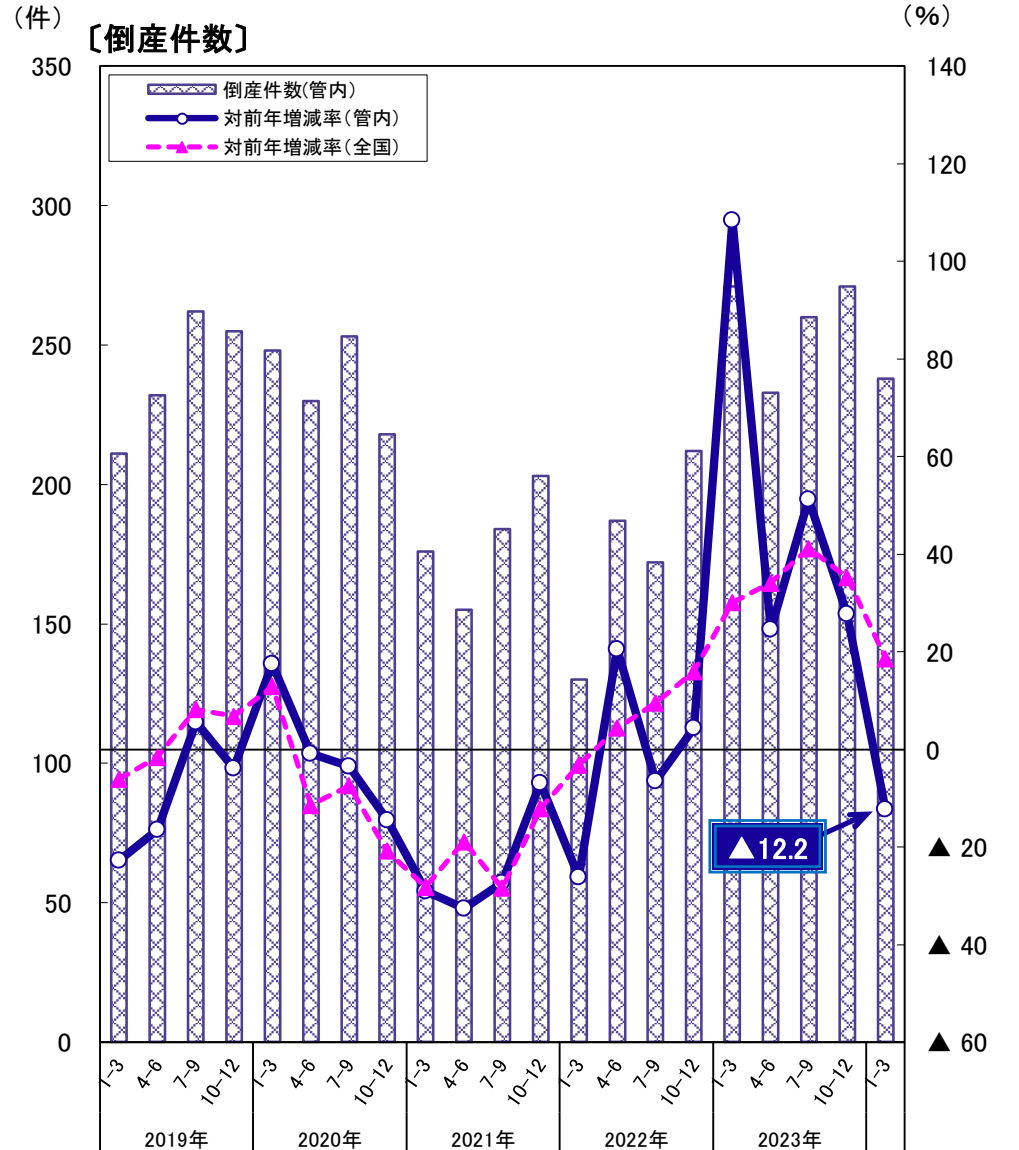
前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等、県は減少しているものの、地方公社等、国などが増加していることから、前年を上回っている。



【出所】北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

9. 企業倒産 ～件数は前年を下回っている～

企業倒産件数は、前年を下回っている。



【出所】㈱東京商工リサーチ